



2023カンボジア総選挙 選挙監視活動報告書

2023年9月
NPO法人インターバンド

プロジェクト代表: 阪口直人
プロジェクトメンバー: 舩屋彩子・楠谷さゆり・清水拓人・
間武梨花・野地ひより・出口果歩

目次

目次.....	2
プロジェクト概要 執筆担当:阪口直人.....	3
1. 活動期間と訪問対象.....	3
2. 活動の目的.....	3
3. 今回のカンボジア国民議会選挙に対する評価.....	4
4. 改善に向けての提言.....	5
各訪問先の詳細報告.....	6
5. COMFREL 執筆担当:清水拓人.....	6
6. 山田准教授・杉浦教授 執筆担当:野地ひより.....	11
7. 与党炊き出しキャンペーン 執筆担当:間武梨花.....	21
8. プノンペン大学 執筆担当:間武梨花.....	22
9. 与党党员Aさん 執筆担当:清水拓人.....	24
10. National Election Committee (NEC) 執筆担当:野地ひより.....	27
11. 日本大使館 執筆担当:出口果歩.....	32
12. カンボジア・コンポントム州選挙監視、投票所当日の報告執筆担当:楠谷さゆり.....	38
13. 事後ヒアリング 執筆担当:舩屋彩子.....	43

プロジェクト概要 執筆担当: 阪口直人

1. 活動期間と訪問対象

インターバンドはプノンペンおよびコンポントム州において選挙監視活動を行った。主な訪問先は下記の通りである。

7月13日～21日 プノンペン

- 1 COMFREL (Mr, KIM Chhorn)
- 2 日本大使館 (植野篤志大使)
- 3 NEC (Mr, HANG Puthea)
- 4 カンボジア政治・選挙制度研究者へのヒアリング
- 5 人民党の選挙キャンペーン及び炊き出しの監視
- 6 大学などにおける若者の政治意識についてのヒアリング

7月23日に訪問した学校名と投票所番号 (コンポントム州7か所、19投票所)

- 1 Hun Sen Balaing High School (407,408,409,1069)
- 2 Hun Sen Achartek Acnavoat Primary School (452,453,454,458,459,1115)
- 3 Thnal Beak primary and Secondary School (358,1067)
- 4 Atsu School (607)
- 5 Sam Dachakak Mhasona Bdey Dokcho Fun Sen Drey Kdey Primary Secondary School (634,635,636)
- 6 Kompong Chuteal Primary School (1079)
- 7 Krayea High School (502,503)

2. 活動の目的

1992年、国際社会の協力によって国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) がカンボジアの平和と民主主義のための活動を展開し、憲法制定議会選挙を実施して30年が経過した。このプロセスにおいて日本も積極的な役割を果たした。国連ボランティアとして選挙の支援活動に関わっていた中田厚仁さんが殺害されるなどの大きな犠牲も払ったが、日本の平和貢献の歴史において、カンボジアへの貢献はもっとも成功した例と、未だに評価されている。

日本は今後とも国際社会への平和貢献を続けていく責任がある。カンボジアの選挙支援の成果を検証し、より良い民主化支援の方法を継続的にリサーチすることは、大きな意義と必要性があると考えている。

このような考え方に立ち、NGO・インターバンドは2002年、2003年、2013年、2018年にカンボジアに選挙監視ミッションを派遣した。今回、私たちインターバンドは5回目のカンボジ

ア選挙監視に参加し、下記のような視点で活動を行った。

- (1) 国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)において国際社会が協力して実現を目指したカンボジアの平和と民主主義の現状を点検する。
- (2) 私たちは日本、カンボジア政府に有権者登録の電子化を提言し、不正が起こらない選挙制度改革を実現した。日本は特にカンボジア国民IDを選挙管理委員会のホストコンピューターに連結させ、二重登録などの不正が起こらないシステムの構築を目指した。今回、このシステムがどのように運用されているか、今後に向けての課題は何かリサーチする。
- (3) 中田厚仁さんが活動した地域であり、また、コミュニオン選挙においてキャンドルライト党が躍進した地域を含むコンポントム州で投票と開票を監視し、人々の投票行動について考察する。

3. 今回のカンボジア国民議会選挙に対する評価

(1) 評価できる点

長く課題とされた有権者登録プロセスの信頼性については大きな向上が見られる。2013年と2018年を比較すると人口が1468万人から1603万人に約135万人増加した一方で、有権者は968万人から838万人に130万人減った。これは過去の選挙において大きな課題とされた二重登録が大きく減ったことを意味する(今回の有権者数は971万人で、5年前から133万人増えている)。今回、投票所においては投票の権利に関する混乱は見られなかった。これらは大きな進化と評価する。

(2) 課題

- ・野党の政治参加を含め、反対意見に対する寛容さが不足している。
- ・国民が政治的意見を表明する自由度が不足している。
- ・立候補の自由が脅かされる可能性がある。
- ・政府に批判的なメディアが存在しない。

(3) コメント

2018年、そして今回の2023年の国民議会選挙において、最大野党が参加できない状況について極めて残念に遺憾に思う。民主主義を進化させるためには複数政党制により健全な競争が必要であり、国民が自由に政治的意見を表明すること、メディアが自由に報道すること等も非常に重要である。これらを考慮すればカンボジアの民主主義は、UNTACが目指した理想からは未だ遠いと言わざるを得ない。

私たちは公正な政権は公正な選挙制度からしか生まれないと考えており、公正で透明性の高い選挙制度をつくるための改革の努力は、継続的に行うべきであると考えます。以上のことから、私たちは、将来のカンボジアの民主主義のため、今回も監視活動を行うべきだと判断した。今回の選挙監視を通じた日本の市民社会からの提言として、下記について日本

政府などに提言し、それらの実現に向けて努力したい。

4. 改善に向けての提言

(1) 有権者登録における精度のさらなる向上

国民IDをデジタル化し、選挙管理委員会のホストコンピューターに連結させることで、二重登録は劇的に減少した。また、生体認証システムの導入によって同じ人物が投票することは不可能になった。日本が支援した有権者登録システムは2026年に契約が終了する予定。技術の進化に伴うより高度なシステムの構築については今後も検討すべき。ただし、立候補の自由を奪う目的で使われることがあってはならない。

(2) カンボジアの経験と技術の輸出を支援する

カンボジアの有権者登録は大変精度が高く、有権者登録の信頼性の欠如が民主主義の阻害要因になっている国にこのシステムを輸出する価値は大きい。カンボジアの経験と日本の技術的支援とセットで一緒に平和協力を行ってはどうか？

(3) 透明なインクに変える

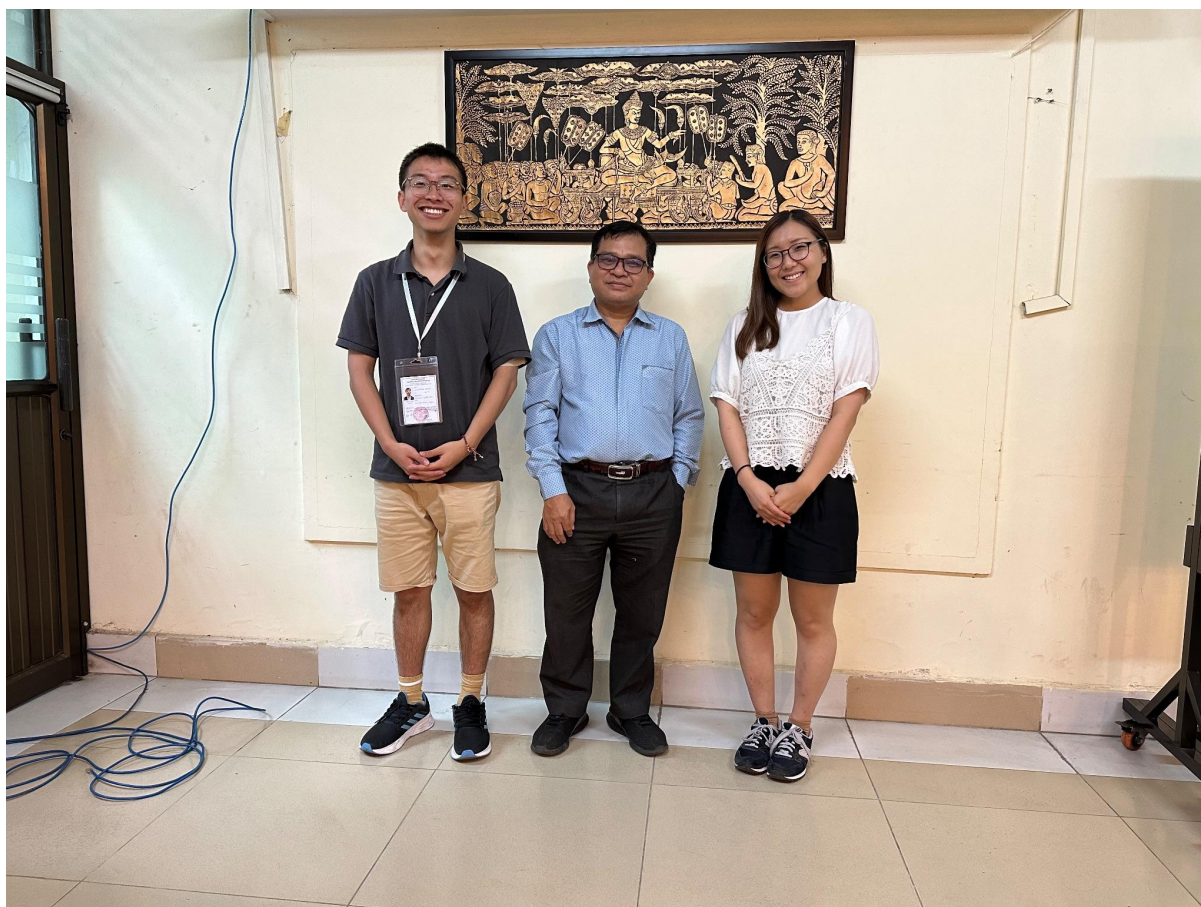
投票する権利、投票しない権利はどちらも尊重されるべき。より多くの人々が選挙に参加することは、本来は望ましいことだが、投票は強要するべきではない。他国では、特殊な光を当てた時のみ反応する透明なインクを使っている例もある。投票者の人権を守る上では透明なインクの導入を検討すべき。

各訪問先の詳細報告

5. COMFREL 執筆担当:清水拓人

7月13日と21日にカンボジアの選挙監視NGO(COMFREL: Committee for Free and Fair Elections in Cambodia)を訪問し、カンボジアの選挙を取り巻く政治状況について伺いました。本報告書では、13日と21日にヒアリングしたい内容をそれぞれ分けて報告させていただきます。

▼7月13日



清水と間武が、インターバンド選挙監視団の到着に先立って事前のヒアリングを行いました。担当してくださったKim氏は、現在のカンボジアの政治状況について以下の6点を指摘しました。

1: 政治的自由権の侵害

人々の集会・結社の自由が制限され、自由な政治的環境が存在しない。人々は自由に意見、特に政府に対する批判的な意見をSNSに投稿することをおそれており、この状況は年々悪化している。

2: 立候補者の被選挙権

有力な野党(救国党やキャンドルライト党などの第二党)の選挙への参加が拒否されてしまう。昨年2022年のコミュニケーション選挙では、野党のキャンドルライト党が22%の得票数を得たが、今回の選挙では出場停止となっている。

また本選挙では18政党が登録されているが、そのほとんどが人々にとって馴染みのない政党である。

3: 有権者の意思

現行の政党法では、政府直属の内務省が全ての政党とNGOを管理しており、内務省はいつでも政党を解散させることができる。その結果、勝ちそうな野党政党がいると解散させられ、投票した有権者の意思とは別に、議席が他の政党に分配されてしまう。

4: 独立性

憲法上では、軍隊や警察、裁判所は中立でなければならないとされているが、実際は与党の影響下にあり中立とは言えず、野党潰しに利用される。

5: カンボジア国家選挙管理委員会(NEC)の構成

NECの委員(chairman)は、4名が与党、4名が野党、1名が与野党の合意によって選ばれる。しかし、現状NECは与党の影響下(2018年の総選挙で与党が全125議席獲得したことを踏まえてか)にあり、もし野党が与党より力を持ちそうになったら、NECは野党の出場を拒否するだろう。

6: 市民社会とメディアの活動空間

独立メディアは与党の弾圧により2018年以降閉鎖。市民社会とメディアの活動空間は狭められており、COMFRELにおいても同じことが言える。COMFRELの行うワークショップは人民党によって監視されており、行政官が来て参加者にワークショップの内容について質問し、アジェンダリストを回収していく。COMFRELのオフィスの前のコーヒーショップには行政官が常駐しており、常に活動を監視されている。

また、コロナ下では、感染拡大防止を理由にあらゆる与党批判のための集会が取り締まられた。田舎では正確な情報を得ることは難しく、人々が触れる情報は全て政府によってコントロールされている(田舎の情報インフラを政府が整えているため)。

以下、質疑応答形式でやりとりをまとめます。

Q1> 今回の選挙はフンセン首相から後継のフンマネへの世襲の意味合いが強いのと思いますが、フンマネについてどう思いますか？

A1> 今回の選挙は父から子への体制移行の選挙。フンセン首相の任期のうちに、フンマネの対抗になりそうな勢力は全て潰すだろう。法を用いて全てをコントロールし、動員を防ぐためデモは規制される。

Q2> 厳しい監視の中で、COMFRELはどのように情報を集めているのですか？

A2> 情報はCOMFRELの持っている情報ネットワーク(ANFREL: Asian Network for Free Electionsを含む)と人権団体から集めています。Facebookからも情報を集めますが、Facebookに投稿されるものは一次情報であるため、信憑性の確保のために追加の調査を行っています。

Q3> 情報発信における政府からの弾圧について詳しく教えてください

A3> 一般の人々は政府批判を行うと逮捕され、二度と政府を批判しないという誓約書を書かされてから釈放されます。そのため、ほとんどの人がFacebook上であっても政府への批判を控えるようになっています。COMFRELは、現在は選挙期間のみ4000人の選挙監視員(プノンペンのオフィスには22名のスタッフ)が活動していますが、すでに48人のメンバーが行政官による監視を理由に辞めました。

Q4> もし、野党のリーダーが帰ってきたら人々は動員されると思いますか？

A4> 動員されると思う。人々は声には出さないが、現状がおかしいと心の中では思っている。

▼7月21日



インターバンド選挙監視団計7名でCOMFRELを再訪し、意見交換を行ってまいりました。今回の訪問でCOMFREL側からよく聞かれた質問は、**今回の選挙は与党の勝利が確実なのに、国際選挙監視団は何をしにくるのか**ということです。**今回の選挙に監視団を派遣することは、選挙外で野党潰しが行われたにも関わらず、NECや与党人民党に正当性を与えることになる**というのが主なCOMFREL側からの主張でした。

以下、この論点にまつわる議論をまとめていきます。(COMFRELを”C”、インターバンドを”I”とする)

C> 阪口さんは、長年カンボジアのために取り組んできたと聞きましたが、今回の選挙監視参加の目的はなんですか？

I> 私たちの目的は、今回の選挙を評価するだけでなく、**カンボジアの将来の民主化に向けて長期的な活動をしていく**ことです。私はカンボジアの選挙で不正が起らないように制度改革を支援してきました。そのため、**選挙がうまくいっているのかどうか監視を続けるのは私の義務であり、長期的な目で何を改善できるのか探し続けたい**です。

C> インターバンドは今回の選挙についてはどのように評価していますか？COMFRELとしては、現在の政治状況はよくないものと思っています。最大野党が潰されたことで、競争は起こり得えず、与党の勝利は確実視されています。そうであるにも関わらず、多くの国から監視団がくるのはなぜですか？65もの国から選挙監視団が来ています。

政府は、国際選挙監視団を政権の正当化のために利用するでしょう。

また、全てのメディアは政府のプロパガンダの道具として利用されているため、投票プロセスだけを見て、NEC(国家選挙管理委員会)に評価シートを出すことには賛成できません。国民の基本的自由権や結社の自由は侵害されているのです。

I> 私たちはNECにレポートを提出するつもりですが、それはあなた達の言っているような評価シートではありません。

C> レポートにはどのようなものが含まれるのでしょうか？選挙プロセスや政治的な文脈、政治参加や表現の自由についての記述は行うのでしょうか？

I> 客観的な情報、例えば、どこにいったのかについて記そうと思っています。もちろん、投票日だけではなく投票前のプロセスについても言及する予定です。加えて、NECは選挙監視団から届いたレポートを公開することを約束しましたが、レポートの全ての内容を公開するとはいいませんでした。

C> レポートは必ず提出しなくてはいけないものなのでしょうか？

I> 登録段階でNECからその契約内容が説明されたことはありませんでしたが、HPにクメール語で提出が義務であると記載されていました。NECに問い合わせたところ、投票終了後できるだけ早く提出してほしいとのことでした。

C>NECがレポートの提出を求めるのには2つの理由があると思います。一つ目は国内向けに発行するため、そしてもう一つは関係者に共有するためです(外部のことを意味していると思われる)。

投票日当日は、多くの方が無効票で投票されると思われるので、投票時間よりも開票時間に注目して監視してきてください。

筆者所見

2回のCOMFREL訪問を通して、政権批判が禁じられているカンボジアの中で、赤裸々に思っていることを話してくれたのは本当にありがたかったなと思います。中立な立場にある選挙監視NGOであっても、ワークショップに毎回監視が入ることや、オフィスの前に常に監視がいるというのは、与党支持者以外を全て警戒し、**Yes Manだけをうむ国を作りたいの**かなと思ってしまいました。それは**権力者が暴走しても、誰も止めることができない環境を作っている**ということで、**内紛を防ぐために反対勢力を弾圧しすぎるがあまり、長期的に見ると脆弱性な国家を作っているのではないか**と思いました。

また、2回目の訪問で、COMFRELにインターバンドの立場や意図がきちんと伝わっているといいなと思います。

6. 山田准教授・杉浦教授 執筆担当:野地ひより

山田先生、杉浦先生との会食、ヒアリング報告書

新潟国際情報大学 国際学部 国際文化学科 山田裕史准教授

2002年コミュン選挙以降、2年半カンボジアの選挙に関わる。カンボジア政治専門。

研究テーマ: 政党・選挙・議会党の民主的な政治制度が独裁体制の維持にどのような役割を果たすのか

文教大学 国際学部 国際理解学科 杉浦功一教授
国際関係論、民主化専門

インターバンドの立場

- 選挙監視団登録の過程について
選挙監視団登録の過程で、2000年代から外務省に推薦状を求める制度があり、普段国内で活動していない団体だから情報が必要とされていた。インターバンドが追加で書類の提出を求められたことに関しては、人民党やNECに警戒されているわけではなく、しっかりとした活動をしている団体かどうかを確認するためだったのではないかと考えられる。
- 選挙監視団としての必要事項
選挙監視団登録の際に評価報告書の提出が義務付けられている。外務省はそれを出したくないと考えているが、外務省が民間団体の判断を強制することはできない。ANFRELは昨年6月の選挙前に事前調査報告書を作成している。
- NECとしての捉え方
選挙は投開票だけが選挙ではなく、その準備、立候補も含めて選挙であり、今回の選挙は投票前に勝負がついている状態であるが、NECとしては投票日だけを見て評価報告を出すことを期待していると考えられる。そのため、国際選挙監視団を必要としている。インターバンドの参加は、カンボジアの選挙に正当性を与えるという点では好ましいと捉えられる可能性があるが、批判的な発言には目をつけられる可能性がある。
- 活動中の注意点
投票所の中にいるのはほとんど人民党系の人たち。街頭インタビュー、学生へのインタビューでも、話を聞いた後に人民党系の人にその内容について問い詰められることもある。監視団自身の身の安全はもちろん大事だが、協力してくれたカンボジアの人たちにもリスクがあることを消して忘れてはならない。

>筆者所見

日本政府にとっては、「選挙監視後の報告書をカンボジアNECに提出すること＝今回の選挙を容認している」と捉えられかねない。そのため、日本政府は今回の選挙に監視員を派遣しないという決断に至った。その意味で、日本からの民間団体としての我々インターバンドの参加も日本からのお墨付きという意味で捉えられる可能性がある。実際にCOMFRELを訪問すると、「政府が喜ぶよ」と言われることもあり、2度目の訪問の際には、私たちがどのような目的で選挙監視に参加したのか、立場と目的をはっきりと明言する必要があった。また、報告書の内容についても事前に内容について協議し、日本の選挙制度改革支援の

その後についての調査する立場として、NECに提出する報告書については、選挙プロセスの現状や改善点の提案にとどめている。

選挙キャンペーン中のヒアリングでは、特に人民党系以外の機関、人物への訪問については、質問内容や言葉に最大限の注意を払い、またそれを外部に報告する際もどこまで情報を開示できるかを慎重に判断するなど最大限の配慮をする必要があった。

カンボジア政権の歴史について

- ポルポト政権から人民党へ
カンボジア人民党が政権掌握したのは1979年。ポルポトはカンボジア共産党で高い地位にいた。フンセン現首相も当時、共産党の一員であったが、共産党員である彼らも殺されそうになったためベトナムに逃亡。ベトナムの協力を得てポルポトを倒した。
- 与野党の権力闘争について
フンシンペック党は1993年に58議席を獲得し、2006年までは、2/3議席を取らないと政権を取れないというルール(特別多数制)があったため、2008年までは人民党と連立政権を組んでいた。この時、人民党もフンシンペック党も妥協しつつの連立政権運営だったが、人民党の方が有力であったため、フンシンペックがより妥協していたと見られる。
かつてフンシンペックが救国党を倒そうとしたこと背景にも人民党が関係しており、人民党がフンシンペック党にそのように指示したことがわかっている。

>筆者所見

人民党が行う配給では、人民党を心から支持する人物に出会うことができ、人民党が一定の人々からの支持を得ていることを確認できた。

連立政権以降、フンシンペック党は名前が上がる事すらほとんどなかった印象がある。しかし今回の選挙で、キャンドルライト党の参加拒否によって投票先を失った市民にとっては、フンシンペック党以外に名前が知られている政党がなかったことで支持を伸ばし、議席を獲得できたのではないかとの見方がある。一方で、「与党が全議席確保」という結果では、人民党が複数政党制を謳う上で、矛盾していると考えられると踏んだ自民党が意図的に数議席を野党に獲得させるよう動いたのではないかとの見方もある。

これまでの選挙の見方

- コミューン評議会の重要性
コミューン評議会選挙での勝利は、人民党にとっては、上院、首都・州議会議員、市・群・区議会議員・村長ポストを確実に支配できる重要な選挙である。一方、野党にとっては、コミューン選挙で議席数を伸ばしても翌年の国民議会選挙で潰される。ただし、コミューン選挙で議席が取れないと地方レベルでの基盤がなくなり、地方行政が人民党の独裁になる。昨年のコミューン選挙で野党が2098議席とることができたから地方で活動していくための基盤を作ることができ、村の中での活動が見られなければ、中央でどんなに頑張っても結果が得られない。そのため、地方での基盤を整えるという意味で重要な位置付けである。

コミューン評議会は比例代表制であり、民主的な選挙と違って、コミューン選挙の結果の分布を把握することで、翌年の国民議会選挙で力を入れるべき地域を浮き彫りにするなど、与党にとっては、戦略を組む上での情報収集の役割も担っている。

- 2022年コミューン評議会選挙

2022年ののコミューン選挙では、野党が2098議席とることができた。かつてはプノンペンで野党が力を強めていたが、去年はコンポントム州、シェムリアップ州ではキャンドルライト党の得票数が一番多いという結果になった。

- キャンドルライト党

- 人民党からの圧力

人民党が、キャンドルライト党幹部を引き抜いて基盤を崩すために、党幹部に人民党に入るよう圧力をかけるなど、選挙がこれまで以上に人民党の権威主義的支配を正当化し、維持し、再生産する役割を担うようになってきている。

人民党はキャンドルライト党のリーダーが戻ってこれないように飛行機の搭乗拒否や、帰ってこれなくても選挙に出ることができないようになっている。90年代、野党のリーダーたちは、海外の国籍も持っていたため亡命し、いつでもカンボジアから逃れられるようになっており、キャンドルライト党は党首1人、副党首5人のうち、カンボジア国籍のみを持っているのが2人しかおらず、二重国籍を持っている人は党首にはなれないという決まりがある。

- 2つの地域での支持

サムリャンシー(元救国党党首)はフンセン首相よりも年上である。キャンドルライト党には42歳の若手もおり、注目されている3人のうち、79、80年生まれの人たちが今後キャンドルライト党を引っ張るべきである。このうち一人はフンセン首相を非難したことで逮捕されそうになり、謝罪動画を撮影させられた。しかし、若手が頑張っている党は支持されており、キャンドルライト党の若手たちはコンポントム州、シェムリアップ州出身であり、この地域での野党支持が高く、野党の世代交代と言える。

1652コミューンのうち、人民党以外がコミューン長となったコミューンはわずか4つであり、そのうち3つがコンポントム州である。村の村長は、そこから間接選挙で選出され、2006年から村長のポストは無期限となったことから、当時人民党が大半を占めていた村長ポストは、永続的に維持される。人民党は、2017年のコミューン選挙で躍進した旧国党解党に追い込み、救国党が獲得した5007議席のうち4551議席を得た。このときに救国党の村長は全て切られてしまい、現在もキャンドルライト党から村長になった者はいない。

> 筆者所見

私たちは、キャンドルライト党へのヒアリングも依頼し、一度訪問したが、その直前に、党内部での会議にて与党に対する批判的なコメントをしたとして逮捕される党員がでた。その直後の訪問だったこともあってか、発言に慎重になり、直接的なことは何も言えないといった態度が見られた。この会議は内部で行われたものであり、人民党がどのようにこの発言を入手したのかは不明である。

キャンドルライト党の参加拒否を受けて、コンポントム州、シェムリアップ州の人々の票がどの政党に流れるかが重要な鍵を握っていると考えた。そのため、投票日当日はコンポントム州の投票所を周り、開票作業を監視した。結果的に、私たちが見た投票所では、フンシンペック党の支持が他の投票所に比べて伸びていた。

今回の選挙に関する国内の動き

- 人民党

人民党は特別な地位にある政党であるが、制度上特別な地位にあるわけではなく、ポルポトを倒して今の国を1から作った党であるという意味で国民には特別な意味を持つ政党である。そのため、人民党に入る票は一定数固定されている。救国党がなければ野党票が人民党に流れると考えられ、2018年は野党が票を取れなかった。

選挙は人民党の体制にとって都合のいいツールになりつつある。人民党には権力維持のための選択肢がたくさんある。

選挙キャンペーン開始前には、名目上は「お年玉」として、以前は人民党支持者のみに行っていた配給を、現在は全ての家を対象に1人2万里エル(五ドル)や配給を行っている。これらのお金は、人民党内のポジションによって負担額が決められており、幹部、長官、役人、議員、裁判員などが負担する私費となっている。そのため、党の候補者名簿に載るためには、個人の莫大なお金が必要となる。こういった風習は選挙法以前から見られているが、昔は何かを受け取ってもその党に投票するかは別と考える人も多かった。さらに、人民党は警察の賃金を上げ、妊婦には1人200ドル配るなどもしている。

> 筆者所見

こういった配給について、NECは人民党だけでなく、他の政党も実施しており、これを取り締まると選挙が成り立たないという考えのもと容認している。カンボジアの若手政治家が、日本の統一地方選を視察した際、「不正をしないなんて信じられない」という反応をしたという記事もあり、日本で公職選挙法に違反するようなことも、カンボジアでは取り締まることができていない。

カンボジアの人々は、投票する政党が徐々に絞られてきて選択肢がない状態に陥っている。

- 野党の状況

キャンドルライト党が参加できず、現与党に対抗できる野党はいない。唯一、草の根民主党GDPが野党としてのポジションを保っており、それ以外の政党は人民党に反対しないことが決まりのようになっている。これまでに人民党に対抗しようとした野党の党首は逮捕されてきた。

野党が強く出ることができないのは、人民党に潰されるためであるが、人民党にとっては、あくまで複数政党制をとっていると主張しているため、野党は必要な存在である。

- キャンドルライト党

今回の選挙前にも、キャンドルライト党員は離党や人民党に入るよう持ちかけられたり、サムリャンシー(元救国党党首)にやらされていると証言すること、持っている情報を渡すよう指示され、守れなければ逮捕すると言われるなどの激しい弾圧を受けている。

また、キャンドルライト党が選挙に参加できなくなったことから人々に投票に行かないよう呼びかけると、人民党は選挙法を改正し、それを取り締まった。具体的には、無効票や白票を促すことを扇動罪とし、直接(国民議会、コミュニケーション議会)選挙にて投票に行かなかった者には被選挙権が与えられない法律を制定し、投票に行くことを強制。さらにこの法律により、海外に亡命する党員は投票ができない事態に陥り、今後、選挙に参加することができない。これによって、2028年の国民議会選挙でも人民党が圧勝する見通し。

- 草の根民主党

草の根民主党は、キャンドルライト党を含め、他の野党と連携し、人民党が1/3議席を獲得しないよう動いてきた。キャンドルライト党は単独でも十分な支持を獲得することができるためそれを拒否した。そのため、草の根民主党は、人民党に目をつけられて、代表は変わらないものの、党首候補と幹事長は、好条件のポストを提示されたために自民党に取り込まれて力がない状態に陥っている。草の根民主党の首相候補は農業の専門家であり、フンセン首相は、農業大臣に連絡させて、党首候補の力を貸して欲しいと願うことで好条件を提示し、引き抜いた形となる。実際に、彼は現在、農業省の長官となり、フンセン首相の首相補佐特命大臣となっている。

草の根民主党(GDP)はもともとNGO出身の人が多く、COMFRELともつながりがある。

- 国民の反応

大学を出た若者は、あえて人民党に楯突くよりも人民党についての方が賢明であり、野党には期待しない、支持しない人が増えている。教育機関は人民党の人で構成されており、学生も人民党に勧誘される。

一定の年齢層にとっては、フンセン首相はカンボジアに平和と安定をもたらしたことを評価されており、民主主義を持ち出して、ポル・ポト政権や内戦の時代のようになることが恐れている。一方、新たに選挙権を得た若者にとっては生まれた頃から何も変わっていない状態。2013年の選挙で公然と救国党を支持した若者たちが、安定を求めるようになってきている。しかし、投票先を10年も奪われている国民の不満は今も蓄積していると考えられる。

> 筆者所見

例えば、学生たちは全員人民党の選挙キャンペーンに参加させられるが、内心は強く支持している人ばかりではない。ただし、キャンペーン自体はお祭りのような雰

困気で、若者は楽しそうに参加しているものが多く見られた。しかし、意見を求めると、国内の教育格差などの問題点を懸念している声も聞かれ、若者たちが少なからず内政に対する関心を持っている現状も見られた。ただし、与党や今の政治に対するコメントを控える学生もあり、そういった話は仲間内だけに留めている人が多いようだった。

- 2政党の参加拒否

今回2政党が参加できなくなったのは、NECのつくる細則に書かれておらず、法律にも書かれていないことをNECから出るアナウンスメントによって発表した。法律にはコピーで良いと記載されている。しかし、今回、法律も細則も改正はなかったにもかかわらず、キャンドルライト党が原本を紛失していることを知っていたため、法律よりも細則よりも効力がないはずのアナウンスメントが効力を持ったことになる。

- 白票、ボイコットに対しての動き

農村部では村長が人民党系の人で、村長が名簿を持っているので、誰が人民党員で、誰がそうじゃないのかは把握しており、選挙になると投票に生かせる役割をしている。村長>副村長>村委員と言う序列で、村長と副村長が投票所で待っていて誰がきているかをチェックし、村委員が投票にきていない人に投票に行くように催促する役割をしており、村の中のコントロールはしやすく、どのくらいの人が人民党に入れたかや、どの程度無効票があるかはわかるようになっており、無効票が多い村は、開発計画がストップするなど、村全体が狙われると言う仕組み。

カンボジアでは、住民票を移すことに加えて、投票登録も自分でしなければ、居住区での投票ができない。そのため、首相が、都知事に地方に向かうバスを用意させ、人々は、土、日、月曜日は有給を取らされ、出稼ぎのため市街に出ている者、選挙区から離れて住んでいる者は自分の投票区に向かうよう働きかけられる。投票日の翌日から、指にインクが確認できないものは減給されたり、解雇されるなどの嫌がらせを受けるといった事例もあり、投票を拒否することが許されなくなってきている。

>筆者所見

私たちの車のドライバーは、仕事が忙しいから長い間選挙には行っていないと話していたが、そんな中でも意思を持って投票に行かないという選択をする人々も存在する。今のカンボジアを愛していないから投票に行かないと話す人や、人民党の欄に侮辱するような絵が書かれている投票用紙も、投票所にて確認できた。

各国、国連、その他団体などの対応

- 欧米

批判と支援が両方あるが、欧米は言うべきことをきちんとやっていることは好ましい。一方で援助できるところは援助するという姿勢も見せている。自由民主主義は憲法に書かれていることなので、欧米の民主主義と文言上はそんなに違うところがない。その意味で批判はズレていない。

- 日本政府

日本政府はカンボジアに中国寄りの体制をとってほしくないと考えており、強くは出られないと言うのが現状。中国のODAと比べて日本のODAのプレゼンスが高いわけではない。しかし、言うべきことをきちんと言わなければならないはずが、忖度して民主主義や人権について言及しないと言う立場をとる必要はない。

カンボジアではいつまでも現政権が続くわけではないので、いつまでの日本がフンセンを支持していると後で枷となる可能性がある。日本は外交の軸をきちんと持たなくてはならない。

カンボジアは日本の選挙制度改革支援によって選挙での不正はしにくくなった。環境や医療の面では日本はきちんと援助をできるので、援助を行う分野を決めて戦略的な援助を続けていく必要がある。

- 日本政府の選挙制度に関する改善点

日本の支援によって選挙人名簿の確度が上がったことは事実である。これまで同じ人が複数箇所登録でき、投票率が100%を上回ったり、同じ人が3重登録しているケースや亡くなった人が登録されていたために明らかに不正が起こっていたが、選挙人登録の電子化によって選挙人登録による不正が行えなくなり、それが選挙の結果にどれほど影響があったかは図ることができない。

さらに、2017年、NECも人民党多数だったが、4(与党が選出)/4(野党以外の議席を持っている党が選出)/1(双方が合意して選出)とすることで、NECを操作することもできなくなったため、選挙が始まる前に、野党を解党、締め出すに至った。

選挙制度をよくしていくためには、選挙人名簿は定着していく必要がある。ただし、制度はできても運用される環境は悪くなっている。日本政府もJICAも、技術の支援をしているだけで政治に関わるものではないため、日本は選挙への直接の支援はしておらず、今後の有権者に貢献していることになっている。カンボジアの人々には、日本政府が選挙を支援、つまり人民党を支援していると思われるのが現状。日本が支援した人材育成、制度改革が、どのような環境のなかで運用されているかを見なければいけない。この国に対する法律面の支援、法律家の要請においても同じことが言える。

- 日本政府からCOMFRELへの支援

選挙制度改革についてはこれまでやらなかったところに支援をする点は評価すべきである。しかし、日本からの1000万円の草の根支援は、用途に制限があり、人件費には使用できず、印刷代などの備品代にしか使うことができない。

日本政府は、2003年にCOMFRELの作った有権者教育を支援していたが、2008年には、カンボジアはもう何度も選挙を実施してきたため、もう支援はいらないとの見方を示し、それ以降、選挙の際にNGOへの支援をしてこなかったため、NECを支援する日本はとても印象が悪い。NGOの仕事上、選挙の時、人権侵害が起きた時、野党が解党された時などが一番大事な時期だが、欧米諸国が強く非難するのに対して、日本は何もしないため、信頼が薄い状況である。日本が米国のように強く非難してしまうと、カンボジアは中国側によってしまうことを危惧して、日本は水面下でやりとりをしているた

め、一般市民には日本はむしろ人民党を支持しているように受け取られている。

これに対して、大使館としては人権集会などで人を派遣するなど支援してきたが、評価が低いことに対して残念に思っている。

- 国連

カンボジア内での政府批判・政治面における国連のプレゼンスは高くない。人権報告書で人権問題について取り上げており、事務総長人権特別代表が人権分野でカンボジア問題を取り上げたが、フンセン首相はそれを批判。

国連は欧米のような経済制裁ができるわけではなく、政治に関して直接関わるような支援ができるわけではない。国連が国内の問題に介入するにはカンボジア政府の承認が必要で、カンボジア政府の承認がないと国連も介入はできない。

- NGOにできること

元々民主化・人権分野に関しては元々風当たりが強かったが、カンボジア国内のNGOは活動が制約され、圧力が強まっている。外国からの資金を受け取ることが問題になることもあり、団体としての活動は、何かでつけ込まれて弾圧・解散の対象となりやすいため、NGOとして活動するのではなく、個人として活動する人が増えているのが現状である。

国外のNGOであっても、カンボジア国内での活動は難しくなり、警戒される。さらに日本政府との連携するか、日本国内での批判・圧力(アドボカシー活動)を政府を通してカンボジアに届けることに可能性があるとしている。

カンボジアの民主主義

- 問題点

カンボジアの憲法に自由民主主義が謳われているが、現在はそれが脅かされている状況。複数政党制が謳われているが、フンセン首相のリーダーシップが強いことと、民主主義が守られていないことは別問題であり、フンセン首相のリーダーシップが強いのが問題なのではなく、メディアと野党のチェックが働かない今のあり方が問題である。

- 民主化支援とは

民主化支援とは、外交的な圧力・経済制裁も含めた民主主義の推進である。狭い意味での民主化支援としては選挙監視技術支援がある。民主化支援団体の援助も含めて、democracy protection(強いアプローチ)> democracy support(EU外交上の対話)> democracy aidといった分類がある。

国際社会(欧米)のスタンドはdemocracy support、日本はdemocracy aid、相手国の同意に基づく支援しかしないという状態。

> 筆者所見

人民党の弾圧は徐々に強行化してきており、民主主義の後退と言わざるを得ないとの批判もある。

カンボジアの今後

- 人民党の今後

フンセン首相が退いたときに人民党が分裂する時が来る可能性は否定できない。現在の党幹部たちはポル・ポト時代を経験し、お金も食べ物もないような時代を経験しているが、その子供たちはみんなお金持ちで、将来のポストの世襲も約束されている。しかし、それは親たちが決めたことであり、子供たちが同意しているわけではない。とりわけ、現在でも副党首のソーケーン氏はキャンドルライト党の選挙参加を認めたが、フンセン首相がそれを却下するなど、党全体が団結しているわけではない。また、人民党に長く在籍する者にとって、他党から引き抜かれてきた人たちが重要ポストに着くことに対する不満など、党内部での不満も少なからずある状態である。中国のように2世たちが団結する可能性も、党が分裂する可能性も、現時点ではどちらの可能性も考えられる。

- 野党政権の可能性と現状

人民党以外の政党が過半数を獲得して野党政権が誕生する可能性もある。しかし、軍や裁判所などにも人民党の力が及んでおり、形式上は三権分立を謳っていても、最高裁判所長官は人民党最高幹部の1人である。しかし、ベトナムやラオスのように社会主義体制を敷くのではなく、あくまで複数政党制の体制を変えることはない。

キャンドルライト党員は、このままでは選挙に参加する目処が立たないことを受けて次の選挙までに新たな政党を作るため、内務省に政党登録証の発行を依頼しているが、申請後の返答がない状態、つまり、新政党が認められるかどうかはフンセン首相次第という状態になっている。

> 筆者所見

今回の選挙が終わった後、フンセン首相は辞任を表明、新首相に息子のフンマネット氏が就任することとなった。フンマネット氏は、米国陸軍士官学校を出ており、欧米風の教育を受けてきたことから、何か変わるのではないかと期待の声も上がっているが、フンセン首相が、党首として指揮を撮り続ける限りは体制の変化への期待はできないとの味方を示す専門家も多い。

7. 与党炊き出しキャンペーン 執筆担当:間武梨花



炊き出しメニュー:ご飯とトムヤムチキン

7月17日に清水と間武はプノンペンで行われた人民党(CPP)による炊き出しキャンペーンを観に行きました。炊き出しキャンペーンが行われた村の村長によると、村には622世帯が住み、住民は計2000人以上であるそうです。

私たちは、炊き出しキャンペーンに参加していたCPP党员へインタビューを行いました。彼らは7月4日から21日までの選挙キャンペーン期間中に、ご飯を食べられない子供たちのために1日2回炊き出しを行い、一回当たり250食を提供しているそうです。また、近隣で計2つの場所でも実施しています

私たちは以下の項目についてお伺いしました。

Q. カンボジアの今の課題について

「COVID-19の影響で経済が停滞してたけど、今は徐々に回復して人々も自由に動けるようになってきています。」

Q. CPPの活動について

「CPPは、貧困層向けの18歳以下を対象にした医療保険制度や、高校卒業後の政府主体の奨学金の提供、また、一時的ではあるが食料の炊き出しなどを行っています。都市部や地方の両方でCPPの影響力が大きくなることで、人々のためのサービスをより展開することができます。今後は、カンボジア政府が国内産業に投資することで、国民が他の国に出稼ぎに行かなくてもいい環境ができればいいと思います。」

8. プノンペン大学 執筆担当:間武梨花

7月13日、17日、19日に清水、間武、楠谷、出口、野地の5名でプノンペン大学を訪れ、カンボジアの課題や日本政府に求めることについてインタビューを行いました。

19歳から26歳の英語学科や日本語学科の学生である約15名にインタビューを行いました。以下がインタビュー結果となります。

Q. カンボジアの一番の課題は何ですか。

—教育の面

- ・子供が貧困で教育を受けられない
- ・教育にアクセスできない生徒がいる
- ・ICT教育が少ない
- ・教育で理論を学んでばかりなので、もっと実技を積みたい

—経済の面

- ・都市部と郊外の経済格差が大きい
- ・物価が高い

・その他

医学を学ぶ人・医療に従事する人が少ない

交通渋滞

医者や弁護士は男性がなりやすいなど、職業にジェンダーギャップがある

Q. カンボジア政府に求めることは何ですか。

一教育の面

- ・田舎にもっと学校を建ててほしい。
- ・卒業後に役に立つ学問分野などについて正しい情報を生徒に与えるためのワークショップを各州で開いてほしい
- ・ICT教育を増やしてほしい。
- ・留学の機会を増やしてほしい
- ・奨学金を作してほしい

一経済の面

- ・物価を下げてほしい

一その他

自由にカンボジア政府の事を話すことができない。政治的な意見を言うことができない。戦争をしてほしくない。心身共に抑圧されず、自由に意見を言えるような平和な状態があつてほしい。

Q. 日本政府に求めることは何ですか。

一教育の面

- ・都市と田舎の教育格差を埋めるために学校をもっと建ててほしい
- ・カンボジアの学生が日本で勉強できる機会が欲しい

一その他

交通渋滞・安全な河川の横断のために橋や道を作してほしい
地下鉄を拡げて、交通渋滞を緩和してほしい

sample No.	Age	MW	1. 専門	2. 将来の仕事	3. 人気な仕事	4. 貧困率について	5. カンボジアの課題	6. 政府への要望	7. 日本とカンボジアの関係について	その他	担当
1	19	W	国際関係・アジア	-	-	-	-	-	-	-	野地・出口
2	18	M	情報科学	webデザイナー	銀行員・弁護士 job opportunityが多いから	高い、80%農民(郊外)	子供が貧困で教育を受けられない	自由にカンボジア政府のことを話せない、Politicalな意見は言えない	名古屋大学の学生が学校に来て学ぶことがあった。お金があればいつか行ってみたい	UNTACについて 田舎の子供達は知らないかも。でも、市街の学校ではきちんと教えられて語らしている子が多い	野地・出口
3	26	M	英語・医学	医者(給料と人助け)	-	-	都市部と郊外との格差は問題	職を失ってほしくない。平気であつてほしい。平穏とは、心身ともに抑圧されないこと。自由に意見を言えること	①経済支援・橋や道を作るための、中国は35年くらい関係でまだ深い関係ではない ②教育・多方面にわたって今後のさらなる可能性を広げる。郊外と都市の教育格差 ③交通・交通渋滞、地下鉄を広げてほしい。今は2種類しかなく良い	-	野地・出口
4	19-20	MW	英語	小学校の先生	先生(学位によって給料変わる)・弁護士・エンジニア	貧困率は拡大している	医療上の問題、医学を学ぶ人・医者に従事する人が少ない(定員が少な) 16歳以下は特定の病院で無料で受けられる	教育へのアクセスの拡充(田舎にもっと学校を作してほしい)	支援を続けてほしい。 日本といえどイオンらしい	-	清水・間試
5	23	M	日本語	日本でエンジニア	エンジニア	-	交通渋滞【危険な交通事情】	平和のための良い統治	-	-	清水・間試
6	21-23	MW	日本語	日本で就職・留学・研究	あらゆる分野のドクター・先生・弁護士(給料が高い)	プノンペンの中にスラムがある	経済・教育(教育にアクセスできない生徒)・物価の高さ	田舎にもっと学校を建ててほしい(教育へのアクセスの確保)・物価を下げてほしい	学校をもっと建ててほしい。交通渋滞・安全な河川の横断のために橋を建ててほしい(河川での転覆事故・船同士の衝突事故がある)	-	清水・間試
7	19, 23	W	IT, 英語	ビジネスオーナー、ソフトウェア開発者	ドクター・エンジニア・先生	-	医者や弁護士は男性になりやすいなど、職業にジェンダーギャップがある。送迎車のジェンダーギャップについてはソーシャルメディアで批判を挙げることができる。	卒業後に役に立つ学問分野などについて正しい情報を生徒に与えるためのワークショップを各州で開いてほしい	日本文化はカンボジアで人気。橋やその他の建設物など、日本の支援でできたものにも感謝している。 カンボジアの学生が日本で勉強ができる機会が多い。	-	清水・間試
8	18, 19	MW	英語、国際ビジネス	ビジネスオーナー、ソフトウェア開発者	会計、医者、エンジニア(高い評価を受けている)	田舎で、雇用機会が少ない	教育: ICT教育が少ない	教育: ICT教育を増やす。留学の機会を増やす。奨学金をつくる。	カンボジアの学生に教育機会を増やしてほしい。奨学金など。	-	清水・間試
9	20	MW	英語、電子工学	ロボットの開発者、英語の先生・翻訳家	医者、エンジニア(給料が高い)、会計(Hardではない)	そこまで悪い貧困じゃない、殆どの人が中産	教育で理論を学んでばかりなので、もっと実技を積みたい(器具が足りない)	教育: ICT教育を増やす。留学の機会を増やす。奨学金をつくる。 卒業後に役に立つ学問分野などについて正しい情報を生徒に与えてほしい	競争システムや試験を促進するための資金援助がほしい。	-	清水・間試
10		W									
11											
12											
13											
14											

9. 与党党员Aさん 執筆担当:清水拓人

情報提供者:以下A

7月17日に私清水と間武は、元々野党支持者(2018年以前は救国党を支持)で、現在は与党人民党の党员になっているAさん(情報提供者の身の安全を考え本名の明記は控えさせていただきます)にお話を伺いました。彼の話から表面には出てきにくいカンボジア内部の政治状況、および人々の与党に対する異見を垣間見ることができました。

あくまでも、本報告書に記されている内容は、一個人のものであり、カンボジア国民全ての意見を代表しているわけではないという点にご留意ください。また、Aさんの安全に配慮し、本インタビューは盗聴の心配のない私たちのホテルの部屋で行いました。

以下、対談形式で質問ごとにAさんの回答を要約してまとめます。

Q:野党から与党に転向した理由は?

「元々、私は野党支持の政治的活動を行っていた。しかし、その活動を続けていると与党に逮捕される危険性があり、また公務員である父が職を失う可能性があることがわかったため、与党に転向した。」

「2017年から現在まで多くの野党党员がいたが、彼らは事故(例えば交通事故)に見せかけて殺害されることがある。その事故には与党が関係しているだろうが、与党は決して関与を認めない。事故について誰も責任を取ろうとしないのである。また、身の安全のため、海外に逃れる人もいるが、その結果家族と引き離されてしまうことになる。こういった危険性から、与党を支持しない人の多くは、心で思っている表に出さず、ただ沈黙を貫いている。もちろん、人民党から多くの利益を得ている人は心の底から支持しているかもしれないが。」

Q:人民党の選挙キャンペーンについて教えてください。

「18政党ある中で、人民党が最も活発に活動している。他の政党は選挙キャンペーンを大々的に行えるほど人員も資金もない。」

Q: Aさん自身は選挙期間中どのような活動をしていたのですか？

「選挙期間中、私は人民党の地方事務所を訪れ、選挙キャンペーンのスピーチの段取りや日取りの交渉を行なった。そして、街の人々に人民党を支持してもらえるように説得した。しかし、望んで人民党の選挙キャンペーンに参加しているわけではない。全ての公務員は人民党の黨員にならなければならない、もし動員を拒否すれば職を失うことになる。」

Q: カンボジアの抱える問題とは？

▼教育

「先生の質及び、その原因となっている先生の待遇に問題がある。近隣諸国と比べてもカンボジアでの先生への給与は低く、十分な収入を得るためには先生は副業を探さなくてはならない。その結果、先生が教えることに集中できず、学校に遅刻したり、子どもに対する責任を果たせないでいる。ほとんどの親は子どもを公立よりも私立の学校に行かせたいと思っている。」

▼医療・保健

「経済状況に合わせて市民は4段階に区分けされているが、その最も低い段階の人々は無料で医療サービスを受けることができる。しかし、最下層の人々の尊厳は守られておらず、また彼らに向けられる医療サービスの質は非常に低い。」

▼経済

「カンボジアは2017年以降、ヨーロッパとアメリカから経済制裁を受けており、輸出品にかかる関税が増加。その結果、多くの投資家がカンボジアへの投資をやめ、農業での輸出が減ったため、農村に住む人々の失業率が上がった。また、人民党(政府)は、経済水準(収入の増加を見込んでか)を上げようと、輸入品にかかる関税を引き上げたが、その結果物価が上がり、人々は物価高に苦しんでいる。経済状況は年々悪くなっている。」

「人民党の掲げている政策は、非常に聞こえはいいが、実質が伴っていない。」

Q: 人民党は今後どのような党になっていくと思いますか？

「人民党には、野党の政治への参加にもっと寛容になってほしい。特に、野党の人権を尊重してもらいたい。与野党両者が、暴力ではなく平和に議論できる環境を整えるべきだ。そうすれば、国際的なカンボジアに対する評価も上がり、国際関係も改善していくだろう。人民党の中には同じ意見を持った人もいるが、もし彼らが意見を政府に表明すれば、彼らの地位や仕事は無くなってしまおう。」

Q: 日本(日本政府やNGO)は、今回のカンボジアの選挙及びカンボジアの政治のためにどのようなことができますか？

「今回の選挙については、何の助けも必要ない。なぜなら、結果はもう見えているからだ。この状況で、**私たちにはどの首相がいいかを選ぶ権利はないのだ**。国際的な文脈で言えば、日本はアメリカ寄りであり、カンボジアは中国寄りである。つまり、カンボジアは日本とよりも中国と深い関係にある。しかし、カンボジア人は自由や人権を度外視する中国政府の決定を好んでいない。」

筆者所見

今回のインタビューを通して、本音を言えない現在のカンボジア政治情勢の歪さをひしひしと感じました。Aさんの「私たちにはどの首相がいいか選ぶ権利はないのだ」という言葉が全てを集約しているように思います。確かに30年前に大きな内戦が終わったばかりのカンボジアで、武力紛争を再発させることなくここまで国家運営を行ってきた人民党及びフンセン首相の功績は大きいと思います。しかし、言論の自由や与党への反対の声をいつまで抑圧し続けるのか、治安維持を第一にした見かけ上の民主主義をいつまで続けるのかは疑問です。

10. National Election Committee (NEC) 執筆担当:野地ひより



訪問日 2023年7月20日

NECスークスパーソン

Putheaさん

NEC顧問 Samさん

Sam Savuthさん

副総裁 コン・カムノーさん

インターバンドの選挙監視の目的

1992年、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)がカンボジアの平和と民主主義のために活動し、国連ボランティアとして選挙の支援活動に関わっていた中田厚仁さんが殺害されるなどの大きな犠牲を払うも、憲法制定議会選挙を実施。さらに、この時まで二重登録などによる不正が起こりやすく、選挙結果の正当性を損なう状況であった有権者登録のプロセスを電子化する選挙制度改革において、電子化された国民IDをNECのホストコンピューターにつなげる部分を日本政府が支援した。これらの日本政府によるカンボジアの制度改革への貢献は、日本の平和貢献の歴史において最も成功した例であり、日本が今後も国際社会への平和貢献を続けていくため、カンボジアの選挙支援の成果を検証し、民主化支援の方法を継続的にリサーチすることが必要である。そのため、インターバンドは、以下の視点で選挙監視活動を実施する。

1. UNTACによる活動で、国際社会が協力して実現を目指したカンボジアの平和と民主主義の現状を点検する。
2. 団体理事・阪口直人は、日本、カンボジア政府に有権者登録の電子化を提言し、不正が起こらない選挙制度改革を実現した。日本が貢献した選挙人登録・有権者登録のシステムがどのように運用されているか、改善して欲しいことがあるかを調査し、日本政府に提言する。
3. UNTACの研修中、阪口のルームメイトであった中田厚仁さんが活動した地域であり、また、コミュン選挙においてキャンドルライト党が躍進した地域を含むコンポントム州で、投票と開票を監視し、人々の投票行動について考察する。

選挙の流れ

- カンボジア選挙の歴史と形式
UNTACの立ち合いのもと、選挙を行えるようになった。初めは憲法国会としてスタートし、現在は通常国会として7期目となる。選挙の準備は5年ごとに行い、NECは自由で不正のない選挙を行い、市民がちゃんと投票に行くよう努めている。NECが行う選挙は、直接選挙である国会議員選挙と、間接選挙であるコミュン選挙の2通りあり、これまでに計16回(それぞれ8回)の選挙を行っている。今回の選挙は、直接選挙である国会議員選挙であり、投票日の7月23日の7時から15時まで投票が行われる。
- 選挙の4つのフェーズ
カンボジアの選挙には4段階の重要なフェーズがある。
 1. 投票者の名簿の更新・確認
電子化の部分は日本が支援したもので重要な役割をになっている。現在、登録者は971万655名。投票ブースは23780箇所あり、一つのブースに750名を超えてはいけない。
 2. 政党の登録・登記
現在、20政党が登録されていたが、今回の選挙では、2党が条件を満たさないため却下された。
 3. 選挙キャンペーン
21日間の活動期間が設定されており、100数万人がこれに関わっている。
 4. 投票日

投票後すぐに開票作業が行われ、票を数える。

選挙監視員について

- 選挙監視員の種類

今回の選挙では、国内の監視員が8万9000人登録されている。国内の選挙監視団としては、COMFRELから当初1万人とされていたが、5000人ほどと認識している。国際選挙監視員は、2008年の時点で500名ほどであったが、今回は601人登録されており、増加している。

また、国際監視員には2種類存在する。

1. NECが招待する国際監視員

食事やホテルなどの滞在費をNECが負担する国際監視員

今回の選挙では、大使館を通じて東ティモール、ロシア、ミャンマー、タイ、フィリピン、インドから参加

日本政府からは選挙監視団を派遣しないということを聞いている。

2. NECが国際協力省を通じて選挙監視を告知する。

募集は各団体で行い、費用も各団体が賄う。

今回募集してきた団体は、全て、40団体が選挙監視団として登録されている。

- 選挙監視員の役割

監視員は、NECが協力を得て、不正のない選挙を実現するために重要な存在である。選挙監視活動から改善点や提案を期待している。

監視員はNECから発行された許可証を身につけ、NEC7期目の規定に則って、公正・平等に活動すること。NECの規定はHPに記載されている。

例えば、耳で聞き取り、目で様子を確認するが、選挙プロセスへの口頭での確認は許可されていない。監視活動中に見たこと、党関係者らが不正をしているように見受けられた場合は、ブース責任者に報告すること。

後日提出することになっている報告書の内容とNECへの報告に相違がある場合は修正を要請したり、添付資料としてNECがウェブサイトへアップするため、NECの報告と同じ内容になる。良い指摘が見られた場合は、NECが改善に利用する。

報告書は、選挙が終わった後に提出することが義務付けられており、フォーマットなどの指定はなく英語で作成し、Emailでの提出が良い。NECとしては、改善点や意見を報告してもらうことを期待しており、非難は望ましくない。報告書の内容としては、①選挙監視の目的、②選挙キャンペーン中の動き、③投票日当日に訪れた投票所の数と場所、④所感と提案、の4点。

- 選挙監視の際の注意事項

1. 選挙の流れを乱す行動、平等でない行為や不正を起こさないこと。特定の党を応援するようなことは禁止。

2. 各投票ブースでの出席確認にはサインはしなくても良い。

3. NECのスタッフのやるべきことをやってはならない。また、NECスタッフを非難しない。

4. 各投票ブースにいる政党の代表と話すことは許可されていない。

5. 投票ブースにいる人が投票する際の写真撮影は禁止。それらの人に近づいてはならない。表に記入するところ、投票箱には近づかない。

6. 投票所の設備、票などには手を触れない。

7. 最終的な決定権はブース責任者にあるため、判断に口を出さない。

選挙制度について日本への要望

技術的な選挙制度改革においては、国民IDの電子化をノルウェー、オーストラリア、生体認証をEUが担当し、日本がホストコンピューターとのコネクションに貢献したことについては感謝している。2026年にはその契約の期限が切れるため、2026年には再登録が必要となる。さらに大きなデータが管理できるよう、更なるメモリの支援が必要。

2016年のデータとは違い、現在のものは顔写真がついているものになっている。IDの有効期限は10年であり、顔写真も古くなるため、再登録が必要となるが、この際に二重登録が起こらないようにすることが課題である。

選挙制度については、国会議員候補者の条件として、2回以上投票をしなかった場合、被選挙権を認められない。投票のデータと国民IDは別であり、誰が何回投票しなかったかを確認するのが現状では困難なため、バーコードを読むだけで投票回数がかかるようなシステムを期待する。日本からはこの技術の支援を必要としている。

>>日本としてはメモリを大きくするための支援はすべき。

誰が選挙に行ったかがわかるシステムに対して、植野大使は選挙に行かない人が立候補することはできないと言う制度が不当なものとは思わない。

UNTAC時代には、投票を強制された時は、好きなどこに入れて、口では入れたと言えればいいとしており、自分の命が危ないと言う場合には選挙に行かないと言う選択肢もあるとの教育をした。

今の与党に期待していないため選挙に行かないと言う、意味のある投票拒否をしている人のことを考えれば、そういった人が将来出馬してもらうためには、投票の可否がわかってしまうのは。

日本なら、「投票に行かない=興味がない」だが、カンボジアの場合は投票しないことに意味がある場合も多い。

NECの有権者に対する具体的な取り組み

カンボジアの若者の投票率は30%~35%ほどだが、2018年には国民の8割が投票している。JICAのプログラムで日本で有権者登録に関する研修を受けたが、日本国民の投票率は低く、これは、カンボジアが発展途上国であるからだと考えられる。人々に国民の一員としての自覚があり、各政党も青年が政治に関心を持つための政策に力を入れている。

今回の選挙に関しての所感

- 人民党の選挙キャンペーンでの食料・金銭の配給について
食料や物を与えるのは選挙に参加するための準備として行っており、投票を強いるものではない。人民党に限らず18政党全ての政党が、選挙キャンペーンを盛り上げるために食料の供給やガソリンの提供を行っているが、それは投票率をあげるためであると見ている。

>>日本の選挙法と比較すると、認められない行為。NECとしては全政党やってるから容認、これを取り締まると誰も選挙に参加できないというスタンスだが、政党の登録段階の前に取り締まることはできるのではないか。

- 野党最有力キャンドルライト党が参加できないことについて
NECとしてはとても残念に思っているが、参加が認められない理由は、全ての政党が内務省の提出すべき一番重要な書類の提出ができなかったため。これまで16回選挙に参加しているキャンドルライト党がなぜこれを提出できないのか、重要な点を見落としている。また、国民からデモなどの大きな反応は見られておらず、特に問題はない。

>>書類の提出を強制する力のないアナウンスメントを命令として使用し、法

律くアナウンスメントとパワーバランスがひっくり返ってしまっている。

- 今回の選挙のこれまでのプロセスについて
選挙プロセスの4段階の3段階までが訪問の次の日までに終了するが、第一段階では900万人、国民の9割の登録が完了しており、成功と言える。第二段階では、18政党の登録も問題なく完了した。第三段階では、無効票扇動や投票する政党を指定するなどトラブルなどが32件あったが、全て解決している。
第四段階については、各政党から政党代理人など4万人が配置される。夕方から開票を行い、夜までには選挙結果がわかる。72時間以内は不服申し立てが認められており、NECが報告を受けて協議し、最終的には憲法委員が審査することになる。特に問題はなく今回の選挙を終えられそうとの見通し。人民党が大きくて全体的に重要な立場にあるが、どこが有利かと述べることはできないが、21日間の選挙の結果は国民の意思の現れである。
>>トラブル32件の内容は具体的には明らかではなかったが、どのようなトラブルがあり、どう解決されたのか。例えば、無効票扇動にしても、罪に問えないようなものが、不当な理由をつけられて逮捕されるなどの事態が起こっていないか。

11. 日本大使館 執筆担当: 出口果歩



1. 訪問日
2023年7月21日
2. 訪問者
小市琢磨、阪口直人、楠谷さゆり、舛屋彩子、清水拓人、野地ひより、出口果歩
3. 日本大使館の方

4. 内容

(1)2023年カンボジア総選挙についてレクチャー

1.基礎情報

- ・国民議会議員選挙(以下、総選挙)は、有権者名簿に登録された18歳以上の国民による直接選挙で、過半数の議席を獲得した政党から首相が任命され、議会の承認を経て内閣が成立する。立候補できるのは、有権者名簿に登録された25歳以上の国民で、直近の2回の総選挙において投票権を行使した者。キャンドルライトが選挙ボイコットを促したため、選挙ボイコットした人々が非選挙権を奪われる。
- ・選挙制度は、拘束名簿比例代表式。1993年以降、5年ごとに実施(1993年制憲議会選挙後に第一期国民議会が発足)。25都・州が選挙区に対応し、人口に応じ州・都ごとに1から12議席が配分され、全125議席。12議席を有するのはプノンペンのみ。
- ・本年の総選挙は7回目となり、カンボジア二院制のうち今回は下院。7月23日に投票開票予定。
- ・2月21日に国家選挙管理委員会(NEC)により公表された登録有権者数は9,710,655名で、前回(2018年)総選挙時と比べ約130万人、昨年の地方選挙と比べ約50万人、それぞれ増加。
- ・与党・人民党を含め、18政党が参加予定(実質的な野党は参加していない)。7月1-21日が選挙キャンペーン期間。最速で7月23-24日に第1次集計結果、8月5日に暫定結果、8月9日に公式結果(最も遅い場合は9月4日)が発表される予定。

2.総選挙に向けた出来事

- ・カンボジアは去年ASEANの議長国を務め、非常にそつなくこなしたとの評価を受けている。クメール・ルージュを人民党が追い出す際ベトナム(ロシアから支援を受けていた)から後押しを受けて、実質ソ連の力添えでうまく行ってきた。しかしウクライナ侵攻に関しては、ロシアを非難するための会議にサインするだけでなく、カンボジアは我々と同じ側に立っており、武力によって制圧することはできないと言う立場を示した。これによってカンボジアの株は上がっていたが、今年に入ってメディア(独立系メディアへの弾圧が続く)、野党の弾圧が厳しくなる(ケム・ソカー氏自宅軟禁、キャンドルライト)など評価が下がっているのが現状。
- ・VODの閉鎖:2023年2月13日、同月に発生したトルコ・シリア地震への対外援助手続に関する報道をめぐり、国の信用問題に関わる重大な誤報があった(地震発生時のトルコ・シリアへの支援を三男が決めたことに関して、VODが首相でもない三男が国の方針を決めたことをフンセン首相が批判)として、独立系メディアVOD(Voice Of Democracy)のライセンスが剥奪され、閉鎖された。

- ・ケム・ソカー旧救国党党首:元最大野党救国党(2017年11月に解党)の指導者。2017年9月に国家反逆罪で拘留され、2023年3月3日、プノンペン地裁が外国との共謀による国家転覆罪で27年間の禁固刑を言い渡した。3月30日、同氏弁護団は控訴し、現在は刑が確定するまでの措置として自宅拘禁中。
- ・キャンドルライト党登録問題:最大野党・キャンドルライト党が、書類の不備を理由に政党・候補者名簿登録申請をNECに受理されず(救国党の事務所差し押さえの時に登録証の原本が紛失した事実は周知)、その後憲法評議会に異議を申し立てるも却下され、最終的に本総選挙に参加できない事態となった。2018年は救国党が解党処分によって125議席全て人民党が獲得した。EUや欧米などに非難され、5年後、昨年のコミュニケーションでは、キャンドルライト党(もともと救国党)が参加でき、与党8割、野党2割となったため、去年と同じように野党も参加できると思ったができなかった。

3.直近の情勢

- ・組織・資金力で勝る人民党の大規模集会やパレードが目立ち、少数政党の活動は非常に小規模。これまでのところ、選挙キャンペーンは特段の混乱なく平穏に行われている。パワーバランスが圧倒的に違うので政党間のいざこざも起きない。→NECの混乱なく平穏に選挙が進んでいるという評価につながる。政府・与党は、無効票や選挙に行かない人々が多く、棄権する人が多いと人民投票が少なくなることを危惧し、無効票を投じるよう呼びかけるサム・ランシー氏をはじめとする野党勢力への締め付けを継続。
- ・人民党に対抗できる政党は事実上不在。同じく野党不在の中で実施された前回総選挙同様、人民党が全125議席を独占するのか、少数政党がわずかでも議席を獲得するのかが注目点。
- ・キャンドルライト党の支持者が組織的に同一の投票行動をとる動きは見られず、人民党への反対票は、①投票率の低下、②無効票の増加、③一部少数政党の得票率増加(場合によっては議席獲得の可能性も)に分散する可能性が高い。

(2)質疑応答

- ・阪口>植野大使には、国際協力局長としてODA特別議会で答弁していただいた。内務省の国民IDを登録したものをNECのホストコンピューターにつなげるにあたって2億円で実現できた。NEC側から、より信頼度が高いシステム、さらに、過去の選挙に投票したかどうかを確認できるシステムにして欲しいとのこと。これは、新たな法律によって、立候補を妨害する可能性もあるが、今後の支援についてどうお考えか。
植野大使>有権者登録システムはいずれ更新が必要だが、日本からまた支援が欲しいとは声があるものの正式には特にきていないため、まだ何も相談していない。せっかく過去にお手伝いしたことなので、今回の選挙の中身に関わらず、電子化したことによって不正ができなくなったことは大きな貢献。公正な選挙を行う

ためには重要な部分であるため、機材の更新を改めてお手伝いすることはありえる。

しかし、過去の投票歴がわかるようにしたいと言うのは初耳だが、今の政府を見れば納得はできる。いかに民主的・非民主的だと言ったことが関わってくるため、新しい論点が出てきたとの捉え方。国によっては投票が義務な国もあるので、投票しない人が立候補できないと言う法律だけで非民主的だと言うことはできない。過去記録については、隠された意図・その規定の意味を考えて非民主的か考えるべき。選挙に行っていない人が政治家になれないというのはそんなにおかしなことではないのではないのか。法改正のどこに焦点を当てるかで評価は変わってくる。選挙にいつて投票率を上げること自体はいい。選挙に行かせることが誓いの材料になっていることは問題。それも含めて支援をするかと言うのはまだわからないが、その追加の部分については議論しなければならない。

阪口>Freedom of voting、選挙に行くも行かないも自由。国連は、命をかけてまで投票に行かなくても良い。

- ・清水>大使館としては今回の選挙に何か動いているのか(大使館の今回の選挙に対しての立場・見解・アクション)。日本大使館と本省との意見相違はあるのか。植野大使>大使館と本省は本社と支社の関係性なので、同じでなければならない。

日本の立場の見解:与党が125議席全部取ったのは良くないこと。表立って声明を出して非難しなくても、民主的なプロセスの重要性はずっとカンボジアに言ってきている。あまり強くいうと、カンボジア政府の態度が硬直化する。JICAがNECへの有権者の啓蒙活動をしている。声高にいうのではなく、直接言うようにしている。カンボジアから若手の与野党問わず政治家を日本に招聘し、地方統一戦の選挙キャンペーンや投票所、開票を視察してもらう。参加者の与野党政治家の中で意見交換もしている。カンボジアの人は、日本に選挙監視がないと言うことに驚いていた。しかし、Candleの不参加に対して、日本もここは声をあげてほしいという声があった。日本政府は懸念を持って現状を注視している(5月26日報道官談話)。

選挙管理委員会の特別ゲストとして投票所を見に行ったが、今回は一歩引いた状態で見ている。日本のNGOが来てくれたという報道内容が国際社会の関心を集めているということの発信内容になるため、大使館としては、自分たちが選挙を視察した場合、そういうふうに報道されるリスクがある。

小市>今回NECからは表敬訪問することを報道してOKか聞かれたが、民間団体であること、日本政府と関係ないとのことは内容は気を付けてもらっている。

植野大使>他国も何もやらないが、6カ国の選挙監視の招聘については、ASEANは

お互いに送り合っている。中国大使は選管トップと一緒に見て周り、「自由で公正な選挙だ」と表明。

- ・出口>現在CPPで構成されているNECへの支援は、実質CPPへの支援になってしまわないか疑問。今後もCOMFRELへの支援を重視しているのか。

植野大使>今回は、大使館自身が選挙監視することはリスクが大きいため距離を置くことにしたが、大使館の代わりに草の根無償でCOMFRELにやってもらう。この状況が変わらなければ、独立したNGOを支援することになる。

NECは4(与党):4(与党以外):1(中立)のはずだが、今は全議席人民党だが、1議席でも野党がとると、野党はNECの4議席を取ることができるため、1あるかないかが大きな違い。次回の選挙は、おそらくマネットになるので、野党が議席取れるのでは。

・野地>VODのライセンス剥奪について。まだ独立系のメディアは存在しているのか。

植野大使>どこまでをメディアと捉えるか(ネットの発信メディアを全て含めるかどうか)。SNSの全面的な規制をすれば、言論の自由侵害は2段階も3段階も進む。これは発信プラットフォームと発信したい政治家のせめぎ合い。テレビ・ラジオは免許の剥奪をすれば、運営できないが、SNSはそもそもライセンスがない。そこを握っているのは運営会社。

(3) 日本の支援について

植野大使>日本が貢献したことを感謝する方が多くいてくださるが、その方々は60-70代が多い。しかし現在国民の半分以上が25歳以下なので、世代交代でUNTAC時代に日本が貢献したことに対する感謝の気持ちは薄れつつある。その意味で中田厚仁学校がそこにあることは意義深い。

フンセン首相は今でもUNTAC時代の日本への感謝をよく語る。義眼を日本に提供してもらったら使い勝手が良く、とても助かったとのことをお話してくださる。当時の日本の貢献は凄かったと言ってくさっている。

この職務に就き、中田厚仁さんが目指した社会に近づけているのか、常に振り返っている。

5. 所感

今回はカンボジア総選挙を取り巻く現状と大使館としての立場についてお話いただいた。植野大使は本音で話して下さり、しっかりディスカッションをして下さるという印象を受けた。過去の投票歴がわかるように有権者登録システムを更新したいという過去の投票歴がわかるシステムへの改善というNECの要望に関して、植野大使は政治家を希望する者は選挙に行くべきとの見解を示していた。阪口は命の危険を冒してまで政治立場を示す必要はなく、投票に行かない権利も有すると考えている。この点だけでなくその国の背景を理解して総合的に捉え直したうえで、民主化に向けて有権者登録システムの新たな支援を提言したい。今回の選挙では大使館という立場で行動を起こすことが難しい状況であったが、政権交代が行われた次回の選挙では、より民主化に向けた支援に入り込むことを期待する。

12. カンボジア・コンポントム州選挙監視、投票所当日の報告執筆担当: 楠谷さゆり

投票日時: 2023年8月23日(日)7:00~15:00

開票作業: 投票締切り後

インターバンドの活動の流れ

(1) 投票開始前の6:45分ごろ最初の投票所である高校に入る。高校内の複数の教室が投票所となっている。各教室の前に有権者情報が掲示されており、有権者が自分の名前を確認している。また、教室の前には投票手順がイラストで示されている。教室内で監視員として署名した後、準備が完了しているか、政党代理人は何人いるか、インターバンド以外

の監視団はいるか、投票箱が空であることは確認されるか等をチェック。(通訳者はIDが無いため、中には入れなかった。)



投票所ごとの有権者の表



投票所内の案内・有効な表記方法など

(2) 合計で7ヶ所の学校(他、寺院を利用した投票所に入ろうとしたが、ここには15:00を過ぎていたためか閉門して入ることができなかった。本来なら開票作業の監視のために入ることができるはずである。)に入場。19ヶ所の投票所で監視活動を実施した。入ったすべての投票所で、政党代理人としてC P P(カンボジア人民党)は入室していた。フンシンペック党も8ヶ所、KNUP(ニューク・ブンチャイ・クメール国家統一党)はアツスクールの投票所など4ヶ所で見られた。インターバンド以外の監視団としては、CWPD(平和と開発のためのカンボジア女性)が12ヶ所で、ASFTVT(技術職業訓練の学生連合組合)は1ヶ所、COMFREL(カンボジアの自由公正な選挙のための委員会)は4ヶ所、UYFC(カンボジア青年連盟連合会)は6ヶ所で監視していた。投票所では特に混乱は見られなかった。日本が貢献した有権者登録の電子化による有権者名簿は非常に有効であると思われた。



投票開始時



投票記載台(匿名性を保つため外から見えないようになっている)

(3) 15:00の投票終了後に開票作業の監視。
 開票作業を監視した2ヶ所の投票所において、投票者合計の数が、開票数合計と一致しない事態が起こっていた。(1ヶ所は-1、もう1ヶ所は+4)なお、投票率は72%、無効票は約3%。



開票作業



政党別に得票数を記入

監視活動を通して、その他気がついたことなど

- ・スマートフォンは投票所に持ち込めなくなっていたが、写真を撮って投票先を証明するような行為に使われることを避ける意味では良いと思われる。
- ・投票日を挟んで土曜日から月曜日が祭日になっているため、当日の係員は募集(有給)するようである。
- ・5年前の選挙では目立った存在だったUYFCの若者の姿が少ないように感じられた。(監視地域の違いもあるのかもしれない)
- ・無効票が前回と比較して格段に少なかったように思われる。
- ・2022年に実施されたコミュン選挙でキャンドルライト党が強かった地域の投票所で開票作業を監視した。投票所502ではフンシンペック党(120票)とカンボジア人民党(156票)と接戦であった。コンポントム州全体ではカンボジア人民党が9議席、フンシンペック党は1議席。国全体を見ると、125議席中、カンボジア人民党が120議席、フンシンペック党が5議席獲得見込みである。

投票所での監視活動から提言したいこと

- ・日本はカンボジアの国民IDを選挙管理委員会のホストコンピューターに連結させることで、二重登録などの不正がおこらない選挙制度への改革に寄与した。このシステムは大いに効果が認められるものであり、将来、カンボジアと日本が協働で、この有権者登録の電子化を他の国も導入できるよう紹介してはどうかと考える。

- ・カンボジアでは投票を済ませるとインクを指に付けられて、投票済みである証拠とされる。このインクは、しばらくは洗っても消えないものである。投票は望ましいとはいえ強制されるべきものではないので、人権を守るためにはこの制度をなくすか、透明なインクの導入を検討すべきと考える。透明なインクは他国で使用例もあり、特殊な光を当てた時のみ反応するものである。

参考(監視活動に入った投票所の学校名と教室番号)

	監視開始時間	学校名	教室番号
1	7:00~	Hun Sen Balaing High School	1069, 409, 408, 407
2	9:30~	Hun Sen Acharleak Aknaboat Primary School	452, 453, 454, 458, 459, 1115
3	10:00~	Thnal Beak Primary and Secondary School	385, 1067
4	11:16~	Atsu School	607, 634, 635
5	12:40~	Sam Dachakak Mhasena Boey Dekcho Hun Sen Drey DKey Primary and Secondary School	636
6	13:40	Kom Pang Chuteal Primary School	1079
7	15:18~	(Not known)	503, 502

詳細表

Province	Polling station name	Polling station No.	Visiting time	Party agent and observer	Number of registered voters	Number of voters	Number of valid ballots	Number of invalid ballots	Number of total ballots	Special to note	
Kampong Thom	Hun Sen Balaing high school	1069	7:00	Party: CPP Observer: Cambodian Women for Peace and development (CWPD)						FUNCINPEC was registered, but its political agent was absent	
		409									
		408									
			407								
		Hun Sen Acharleak Aknaboat primary school		9:30	Party: CPP, FUNCINPEC Observer: Association of students Federation for Technical and Vocational Training (ASFTVT)						
			452								
			453								
			454								
			458								
			459								
			1115		Party: CPP Observer: CWPD						
			385		Party: CPP Observer: CWPD, UYFC						Police is located 100m far from polling station
		Thnal Beak primary and secondary school	1067	10:00	Party: CPP Observer: COMFREL, UYFC, CWPD						Village chief stayed there in the morning
	Atsu school	607	11:16	Party: KNUP (2), CPP (2), FUNCINPEC (1)	538	390 (11:16)				Village chief once visited	
		634		Party: CPP, KNUP, FUNCINPEC. Observer: UYFC, CWPD	285	237 (12:40)					
		635		Party: CPP, KNUP, FUNCINPEC. Observer: UYFC, CWPD							

Province	Polling station name	Polling station No.	Visiting time	Party agent and observer	Number of registered voters	Number of voters	Number of valid ballots	Number of invalid ballots	Number of total ballots	Special to note
	Sam Dachakak Mhasena Bdey Dekcho Hun Sen Drey KDeay pri, second school	636	12:40	Party: CPP, FUNCINPEC, KNUP Observer: CONFREL, UYFC, CWPDP	324	468 (12:42)				Village chief visited to vote and went home soon
	Kom Pong Chuleal primary school	1079	13:40	Party: CPP, FUNCINPEC One alternate each Observer: CONFREL, CWPDP	377	290 (13:40)				The village chief voted and went home. Two guards
		503	15:18	Party: CPP, FUNCINPEC Observer: UYFC, CWPDP	482	348	338	9	347	The total number of votes submitted before the vote opening differs from the total number of votes found after the vote opening.
		502	15:40		482	346	339	11	350	The total number of votes submitted before the vote opening differs from the total number of votes found after the vote opening.
	Wat Krayea		15:00							not allowed to enter the polling station

13. 事後ヒアリング 執筆担当: 舩屋彩子

23日に実施された総選挙について、市井から出た声を一部紹介する。通常の会話の中から拾ったコメントの他、インタビューに応じてくれた方に関しては質問と回答を掲載している。

与党支持者からは今回の選挙で大きな混乱が起きなかったことに対する一定の評価が伺える一方で、現与党に対する不満と最大野党が参加できなかった状況に対する国民の遺憾が見て取れる。

年齢・性別	職業	選挙に関するコメント	備考
30代・男性	公務員	・いつもなら、選挙後に必ずデモが起こるが、今回はそのようなデモは見られない。平和に終わった選挙だ。	・与党選挙キャンペーンにも積極的に参加。SNSでも積極的に発信。 ・コンポントムにてヒアリング
20代・女性	公務員	・選挙結果と、国民の胸の内は異なるのではないか。	・コンポントムにてヒアリング
20代・男性	運転手	<p>・Q1: 今回の選挙に行ったか？ A1: 行っていない。前回のコミュニオン選挙にも行っていない。</p> <p>・Q2: どうして行かなかったのか？行かない場合、周囲からの圧力はないのか？ A2: 今のカンボジアを愛していないから行かない。もし、カンボジアを愛していたら行く。周りは選挙に行くようにと、しつこく言ってくるが、私は行かない。あまりにも私が頑なに選挙に行かないから、周りの人間も私に対してとやかく言うのを諦めている。今の与党は、口では良いことを言っているが、言っていることとやっていることが違う。嘘つきだ。</p> <p>(与党の)選挙キャンペーンは、参加するだけで5-10ドル程のお金が貰える。私は、お金が貰えても参加しない。そして選挙も行かない。もしも警察官が銃を向けてきたり、食べるものが</p>	・首都プノンペンにてヒアリング

無かったり、命が脅かされる局面にあれば、(選挙や選挙キャンペーンに行くことを考える。私にはビジネスがあるし、お金には対して困っていない。

Q3: 仮に、今回の選挙にキャンドルライト党が参加していたら、選挙に行っていたか?

A3: 行っていたと思う。救国党がいた頃は良かった。期待を持てたから。

20代・男性

会社員

・フンセン首相は、あらゆる手を駆使して相手を潰すのが得意で、正当な勝負をしない。

・(コンボントム州クロヤー地区でフンシンベック党が善戦したことに対して)フンシンベック党は野党として機能していないから、これからもフンセン家族が政権を独占すると思う。今回の選挙では、野党支持者が投票用紙に大きな×マークを描くようにSNSで呼びかけたので、「犯罪」「捕まる」等と言われて怖がった人たちがフンシンベック党に投票したかもしれない。それでも30万人が×マークを描いたとニュースで見ただけ。

・フンセン首相の息子はアメリカで勉強したが、軍事が専門なので私はあまり期待していない。

・SNSにてヒアリング